

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 轟 幸夫 TEL 03-5562-7210  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,541	△1.0	61,753	△0.5	28,195	△6.7	28,179	△6.7	20,988	12.8
28年3月期第3四半期	67,221	—	62,033	—	30,205	—	30,199	—	18,613	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20,879百万円 (12.5%) 28年3月期第3四半期 18,552百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6,060 22	—
28年3月期第3四半期	5,377 12	—

(注) 当社は27年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,252,136	199,497	8.8	57,356 82
28年3月期	1,974,648	177,241	9.0	51,152 43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 199,002百万円 28年3月期 177,067百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	2,888 87
29年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成28年3月17日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成28年3月17日	合計
1株当たり配当額	2,888円87銭	2,888円87銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	3,469,559株	28年3月期	3,461,559株
29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期3Q	3,463,363株	28年3月期3Q	3,461,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に改善の遅れもみられますが、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いております。

日経平均株価は、日銀の追加金融緩和政策の見送り等を受けて下落するものの、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で推移いたしました。6月の英国における国民投票の結果、EU離脱派が多数となったことを受けて、株価は再び大きく下落いたしました。米国経済が堅調であること等から株価が持ち直す場面もありましたが、外国為替相場が円高傾向に推移したことから輸出関連株の重荷となり株価は停滞いたしました。11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、インフラ投資や減税といったトランプ氏の景気刺激策に市場の関心が集まったことを受け、米国株式市場ではダウ工業株30種平均が大きく続伸し、連日で過去最高値を更新する等、非常に活況を呈した相場となり、その影響を受けわが国においても円安・株高が大いに進行し、これまでの相場模様を一転する状況となりました。平成28年12月末の日経平均株価は19,114円であり、平成28年3月末と比較して14.1%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には178,111口座の新規口座を獲得し、平成28年12月末の総合口座数は3,741,992口座、信用取引口座数は443,641口座となっております。また、預り資産は8兆8,832億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は21,069百万円（前年同四半期比10.6%減）、信用取引の減少により「金融収益」は22,844百万円（同8.5%減）となりましたが、FX取引収益の増加により「トレーディング損益」は14,075百万円（同57.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益66,541百万円（前年同四半期比1.0%減）、純営業収益61,753百万円（同0.5%減）、営業利益28,195百万円（同6.7%減）、経常利益28,179百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,988百万円（同12.8%増）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・当社独自のサービス『J-NETクロス取引』の取引対象商品に日経225オプションを追加（平成28年4月）
- ・国内株式現物取引量に応じたSBIポイント付与サービスの提供を開始（平成28年4月）
- ・個人型年金プラン運用商品を大幅拡充（平成28年4月）
- ・夜間取引活用の促進のため『夜勝つ（よるかつ）！キャンペーン』の実施（平成28年4月）
- ・ロイター社の金融プロ向け情報「プレミアムニュース」の個人投資家への提供を開始（平成28年7月）
- ・『国内新規上場（IPO）株式入庫で国内株式取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・『米国株式移管入庫で米国株式初回取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・東証マザーズ指数先物取引開始を記念し、東証マザーズ指数先物のお取引で現金キャッシュバックキャンペーンを実施（平成28年7月）
- ・投資信託選定サポートツール「SBI-ファンドロボ」の提供を開始（平成28年7月）
- ・外国株式取引口座100万口座達成を記念し、米国株式手数料の大幅引き下げを実施（平成28年8月）
- ・本邦初「米国貸株サービス」の提供を開始（平成28年9月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の新規加入対象者の申込資料請求の予約受付開始（平成28年9月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入・移換時手数料、口座管理手数料の無料キャンペーンを実施（平成28年9月）
- ・当社WEBサイトの個人型確定拠出年金（iDeCo）ページを大幅リニューアル（平成28年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）の新サービス「積立FX」の提供を開始（平成28年10月）
- ・ウェルスナビ社との業務提携契約を締結（平成28年10月）
- ・『株主優待全力応援トリプルキャンペーン！』の実施（平成28年10月）
- ・個人型確定拠出年金「iDeCo（イデコ）」の運用商品を拡充（平成28年11月）
- ・投資情報通知メールサービスを大幅拡充（平成28年11月）
- ・LINEアカウントでAIエンジンを活用した対話型FAQサービスの提供を開始（平成28年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間は29,573百万円(前年同四半期比11.2%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により21,069百万円(同10.6%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により793百万円(同5.3%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により2,438百万円(同27.4%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により5,271百万円(同4.8%減)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により14,075百万円(前年同四半期比57.8%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は22,844百万円(前年同四半期比8.5%減)、「金融費用」は3,630百万円(同24.4%減)となりました。その結果、金融収支は19,213百万円(同4.7%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は33,557百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が6,306百万円(同58.6%増)となったこと等によるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	97,840	124,663
預託金	1,139,920	1,427,818
顧客分別金信託	1,000,300	1,277,000
その他の預託金	139,620	150,818
トレーディング商品	11,630	12,946
商品有価証券等	1,407	6,096
デリバティブ取引	10,223	6,850
約定見返勘定	3,407	3,313
信用取引資産	593,795	534,031
信用取引貸付金	530,993	464,757
信用取引借証券担保金	62,801	69,273
有価証券担保貸付金	-	560
借入有価証券担保金	-	560
立替金	212	155
短期差入保証金	54,764	52,524
支払差金勘定	-	5
関係会社短期貸付金	37,000	47,150
前払費用	590	499
未収収益	7,321	7,105
繰延税金資産	856	380
その他	7,204	18,468
貸倒引当金	△233	△164
<b>流動資産合計</b>	<b>1,954,309</b>	<b>2,229,460</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	959	1,105
工具、器具及び備品（純額）	900	1,422
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,452	1,213
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,086</b>	<b>5,516</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	167	150
借地権	0	0
ソフトウェア	6,814	8,933
ソフトウェア仮勘定	2,402	1,452
リース資産	48	848
その他	9	10
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,442</b>	<b>11,394</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	448	632
出資金	7	7
長期差入保証金	1,035	1,220
長期前払費用	88	143
繰延税金資産	4,123	3,568
その他	2,642	3,003
貸倒引当金	△2,537	△2,811
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,809</b>	<b>5,765</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,339</b>	<b>22,676</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,974,648</b>	<b>2,252,136</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,774	3,850
商品有価証券等	809	1,660
デリバティブ取引	964	2,190
信用取引負債	166,709	214,213
信用取引借入金	19,741	33,361
信用取引貸証券受入金	146,968	180,851
有価証券担保借入金	344,422	221,609
有価証券貸借取引受入金	344,422	221,609
預り金	611,365	866,144
受入保証金	533,886	626,541
有価証券等受入未了勘定	227	-
受取差金勘定	-	2
短期借入金	85,000	52,000
1年内償還予定の社債	130	1,120
リース債務	437	619
未払金	7,024	3,928
未払費用	4,670	4,312
未払法人税等	2,784	410
前受金	982	1,088
繰延税金負債	4	11
賞与引当金	35	6
役員賞与引当金	48	-
その他	-	80
流動負債合計	1,759,504	1,995,942
固定負債		
社債	1,065	1,415
長期借入金	25,000	45,000
リース債務	1,294	1,727
長期預り保証金	30	80
資産除去債務	347	396
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	27,736	48,620
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,165	8,077
特別法上の準備金合計	10,165	8,077
負債合計	1,797,406	2,052,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937	48,323
資本剰余金	66,278	66,763
利益剰余金	63,019	84,008
株主資本合計	177,235	199,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
為替換算調整勘定	△168	△99
その他の包括利益累計額合計	△168	△91
非支配株主持分	174	494
純資産合計	177,241	199,497
負債純資産合計	1,974,648	2,252,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	33,305	29,573
委託手数料	23,569	21,069
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	838	793
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,361	2,438
その他の受入手数料	5,536	5,271
トレーディング損益	8,922	14,075
金融収益	24,960	22,844
その他の営業収益	34	48
営業収益計	67,221	66,541
<b>売上原価</b>		
金融費用	4,804	3,630
その他	383	1,157
売上原価合計	5,188	4,788
<b>純営業収益</b>	62,033	61,753
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	8,129	7,403
人件費	3,977	6,306
不動産関係費	4,189	4,313
事務費	9,703	9,298
減価償却費	2,833	2,610
のれん償却額	20	17
租税公課	534	927
貸倒引当金繰入れ	3	204
その他	2,435	2,475
販売費及び一般管理費合計	31,827	33,557
<b>営業利益</b>	30,205	28,195
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	12
受取配当金	4	5
その他	71	59
営業外収益合計	77	77
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	4
持分法による投資損失	-	0
投資事業組合運用損	42	18
その他	41	70
営業外費用合計	83	93
<b>経常利益</b>	30,199	28,179



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7	-
関係会社株式売却益	-	36
金融商品取引責任準備金戻入	-	2,088
特別利益合計	7	2,125
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	80	1
投資有価証券評価損	5	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,533	-
特別損失合計	1,618	1
税金等調整前四半期純利益	28,587	30,303
法人税、住民税及び事業税	9,916	8,466
法人税等調整額	111	1,037
法人税等合計	10,028	9,504
四半期純利益	18,559	20,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△189
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,613	20,988

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	18,559	20,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	7
為替換算調整勘定	△4	72
その他の包括利益合計	△6	80
四半期包括利益	18,552	20,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,606	21,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。